

武蔵野市第四期長期計画調整計画策定委員会（第5回）会議要録

- 日 時 平成19年6月15日（金曜日） 午後7時から午後9時30分まで
- 場 所 武蔵野商工会館・市民会議室
- 出席者 田村委員長、酒井副委員長、山本副委員長、栗田委員、栗原委員、小原委員、前川委員、向井委員、村井委員、会田委員
企画政策室長、企画調整課長、企画調整課副参事（行政経営・評価担当）、企画調整課副参事（新公共施設開設準備担当）ほか、傍聴者23名

1 開 会

2 議 事

【委員長】今日は第4回に引き続き事務局が作成をしたデータをもとに議論をしていく。

【事務局】配布資料の説明をする。資料1は前回の委員会での傍聴者意見で、各委員には、すでにメールにて送付している。資料2、3については、前回の委員会にて資料要求のあった「通所介護・通所リハビリテーション・訪問介護の推移」「在宅介護支援センターと地域包括支援センターの業務内容等」である。資料4は「8割の元気な高齢者が一体何をしているのか」という資料要求であったが、まとめたような資料はなかったため「高齢者福祉施策における生きがい事業利用者の推移」の資料を用意した。資料5、6として「武蔵野の福祉」「武蔵野市の教育」を配布した。

（1）議事録の確認

【事務局】要録については事前に確認いただき、訂正したものを配布した。本日確認いただいて、ホームページで掲載したい。全文録についても事前に確認いただき指摘いただいたものは、訂正して配布している。本日確認いただいて、記録用として事務局で保管しておく。

【委員長】異議はないか。ないようである。

（2）「武蔵野市のまちを描く」について

【委員長】もう一度この作業の意義を確認しておく。総合計画とは、1つのまちについて時間軸、空間軸、くらしと生活、活動において総合的、長期的なものを見ていかななくてはならない。市民会議から優れたレポートをいただいたが、それぞれのパートについて深く追求されているが、5つのアングルから出されたものだ。この策定委員会というのは、総合的な目で見なくてはならない。市民会議とどちらが優越ということではなく、機能と役割が違う。つまり、我々が議論をしていくためには、総合的な視野をつくることが重要だ。前回から説明いただいているが、各委員

にはまちの地図を頭に入れて議論をしていただきたい。そういう総合性が大切だ。

【ワーキングチーム】武蔵野市の産業別事業所数、従業者数及び年間販売額について説明する。武蔵野市全体で卸し、小売を合わせて4,000～5,000億弱程度の売り上げがある。小売に限ると大体3,000億ぐらいだ。3,000億の内2/3が吉祥寺圏だ。他の商業圏で言うと、立川が2,000億、渋谷が4,000億である。吉祥寺についての詳しい説明は、後日の個別計画の「吉祥寺グランドデザイン」の説明に譲る。次に商店会についての説明に移る。市内の商店会数は、平成17年度の調査で52団体であった。推移を見ると、平成15年度は54団体、平成16年度は53団体と微減している。内訳は吉祥寺圏24団体、中央圏16団体、武蔵境圏12団体である。次のページには、商業関係の計画として、商店街の活性化という観点から作成された「武蔵野市路線商業活性化懇談会提言書」を掲載した。前出の吉祥寺グランドデザイン同様、詳細については後日の個別計画の説明に譲りたい。次に武蔵野市の農業の現状だ。現在、農地の占める割合は市全体の3%程度で、平成17年度は34.75haであった。減少傾向にある。農業の将来像については、平成18年11月の武蔵野市農業振興基本計画において、P29のとおりうたっている。続いて、武蔵野市の工業だ。近年の傾向として、従業員数においては、横ばいの傾向が続いているが、工場数は明らかな減少傾向にある。これは、小中規模の工場が減少したことと、大規模工場での雇用が増加したためではないかと、ワーキングチームは推測してみた。製造品出荷額で見ると、平成12年を境に減少が続いている。これは、椅子のコトブキの移転、横河電機の製造部門の移転が影響しているのではないと思われる。以上説明を終わる。

【委員長】質問等はあるか。

【委員】生産緑地法改定の際、農地を選択したのは何パーセントであったか。また市に対する買取請求は出ているか伺いたい。

【事務局】平成4年に改定があり、当時44.9haあった農地の内74.6%にあたる33.5haが生産緑地に指定された。その後、追加で指定されたのが0.3ha。2.95haが解除されている。市に対する買取請求は2.67haあり、市が買い取れたものは0.9haである。残りの部分は宅地等に転用された。

【委員長】産業の話については、緑・環境・市民生活の市民会議で多少触れられ、都市基盤分野で触れざるをえないものであったが、正面からはどこでも扱われていない。都市の中で商業を消費の側から見ていくことも大切だが、武蔵野市は吉祥寺という大きな商業集積を持っているし、路線商店街もある。工業は、早い時期に移転してきた現存の工場で、これからはどうするか、というものがたくさんある。生産階層をどうしていくかというのは、都市政策では非常に重要だ。特に分権化が進む中、まちにふさわしい産業をどうつくっていくかは大変重要だ。伺いたいのは、農業、商業、工業分野において新しい動き、例えば産業においてはベンチャーの動きなど掴んでいるか。

【事務局】ベンチャーについては、掴みきれていない。新しい動きというものでは、

NPOのような団体の動きは市民協働推進課という部署でおさえている。

【委員長】武蔵野市は、典型的な住宅都市ということで、産業の話はあまりされてこなかったようだが、三鷹市はもう少し奥行きが深く、工業集積が大きいためもっと大きな動きがある。また、三鷹と比較した時に集積の大きさだけでなく、新しい動きに対して的確に手を打ってこなかったため、遅れた部分もある。都市活性化としては大きな問題だ。是非またあらためて議論したい。

【委員】従業員の内、地元の雇用はどのくらいあるか分かるか。

【事務局】全国比較において、第一次産業人口比率が全国758位で特異なほど少なく、第二次産業にしても、全国778位となっていることから、推測の域を出ないが、市内の工場で働いている方も少ないのではないかと思う。

【委員】吉祥寺グランドデザインの中で、吉祥寺の商業地としての地位の低下と書かれているが、販売額の推移はほぼ横ばいと理解してよいか。

【事務局】東京都が行っている商業集積調査の平成9年、平成14年調査によると、ほぼ2,000億で横ばいの状況だ。ここに来て、大型店に限っては上向き傾向であるが、総合的には立川との比較で大分ひらかれているようだ。

【委員長】吉祥寺圏2,000億の内、大規模店舗とそれ以外の比率は大まかに言ってどのくらいか。

【事務局】吉祥寺圏のみの資料はないが、市全体でみると3,000億の内1,000㎡以上の店舗の売り上げは1,340億ぐらいだ。

【委員】先ほどNPOの話が出たが、非営利事業者の数、従事者数、売り上げなどつかんでいるか。

【事務局】市と協働しているようなNPOについては事業内容、団体の目的などの調査はしているが、規模、売り上げについての調査はかけていない。

【委員】NPOにもいろいろあるが、NPO活動促進基本計画の中では、法人化しているもの、いないもの、これからしていくもの、その区分けがはっきりしていないような気がする。

【事務局】以前配布した多摩地域データブックによると、武蔵野市には平成19年1月の時点でNPO法人が42団体あり、活動の分野ということで重複しているが、保健、福祉、医療関連が23団体、社会教育が22団体、子ども健全育成が20団体、中間NPOが24団体である。

【委員】大型小売店舗の立地規制を市独自で何か行っているか。なければ、今まで検討したことはあるか。

【事務局】大規模小売店舗立地法の中での規制である。上乘せの議論もしていない。

【委員長】それでは次の財政に移る。

【ワーキングチーム】まず市税の推移と予測について。市税全体に占める割合の大きい個人市民税、法人市民税、固定資産税を中心に話を進めていく。平成17年度までの推移についてだが、法人市民税については景気の影響を受けやすいということもありバ

ブル崩壊とともに平成2年ぐらいから減少している。その中で、平成13、15、17、18年度と増加している年があるが、NTTがNTTドコモ株を売却したため、特別に利益が大きかった。個人市民税については、景気の影響も多少あるが税制改正の影響が大きい。固定資産税については、平成6年度に課税額の基準を国が引き上げたが、課税標準額が少しずつ上がるように負担調整したため、土地の価格が下落しても少し増をしている。全体としては、平成4年から平成16年までは市税全体としては、ほぼ横ばいであった。次に平成18年度見込みである。平成18年度は増加の見込みであるが、主な要因として定率減税の廃止、老年者控除の廃止や大型マンション完成等による高額納税者の増加が挙げられる。次に19年度以降の個人住民税の見込みだ。税源移譲による7.9億の減があるが、先にあげた増の要因や団塊世代の退職金の分離課税があるためトータルでは、微増の見込みである。法人市民税については、NTT分を除いても景気の回復により増が見込まれる。また繰越控除の繰越期間の終了等による増額も見込まれる。武蔵野市の特徴として、市税全体に占める個人住民税の占める割合が大きいことが挙げられる。つまり、景気変動してもある程度安定した市税収入が見込めるということだ。因みに、武蔵野市は、住民1人あたりの個人市民税額の全国ランキングにおいて、全国2位となっている。また、課税標準額が「700万円超」の人を対象とするならば、全体の10.3%となり、納税額について計算すると57.4%となる。つまり、10%の住民が6割近くの納税をしていることになる。今後の推移について言うと、大型マンションの建設がいくつか予定されているため、納税義務者数、所得割の増は今後も続くと考えている。

【委員】先ほどの1割の市民が60%納税をするという傾向が、このまま続くのだろうか。高齢化すれば、収入は落ちてくると思うが、その辺はどうか。

【事務局】高齢化に伴う影響だが、個人個人で見ると減っていくが、武蔵野市の傾向でいくと60歳以上でも所得のある市民が多い。今回の見通しは5年くらいの分析で話しているため、その間は、退職金、マンション等によりあまり大きな変化にはならないだろう、ということだ。

【委員】10%の人が60%を支払っていることはそんなにおかしいことではない。例えば、アメリカにおいては、3%の人間が70%の税金を納めている。

【委員長】それでは他市比較に移る。

【事務局】出典は多摩データブックからだ。まずは財政について、財政力指数は多摩において1位であり、公債費比率も4.6%で1位だ。健全な状況にあると言える。地方債の額としては中間ぐらいに位置し、基金、つまり貯金については、2位となっている。貯金から借金を引いた額は、多摩で1位である。歳入に占める市税の割合は一番高いが、課税対象所得額はあまり伸びていないという面もある。次に、予算がどういった性質のものに使われているかということ、物件費が高い。これは、検診等比較的他市に比べてソフト系のサービスを沢山やっているとも言える。市民生活については、1世帯あたりの人数1.98人は全国で一番低い数値だ。このことは、

生産年齢人口が多い上、未婚率が高いことも要因の1つとも考えられる。男性と女性の性比については、女性を100とすると男性は93.7%となっており女性の多い市である。理由として、女性の平均寿命が長いこと、独身女性の転入が多いことが考えられる。高齢化率は18.4%であり大体全国平均くらいで、多摩では第7位だ。65歳以上の単身世帯の比率は三鷹市について2位である。介護保険認定者が居宅介護サービスを受給している割合は2位であるのに対して、施設サービスを受給している割合は21位となっている。これは、1964年の老人家庭福祉員制度の導入、73年の老人福祉食事サービスの開始や、全国に先駆け福祉公社で開始された今で言うところのケアプランなど、武蔵野市が長く在宅福祉に力を入れてきたことによるものである。昼夜間人口比においても最高である。産業別就業者は、第1次、2次産業に従事している割合は全国レベルで見ても非常に低い値となっている。住宅地の平均地価425,000円となっており、平均が455,000円である特別区に引けをとらない水準となっている。このことから、武蔵野市へ戸建てを購入して転入してくるのはなかなか難しいと思われるため、平米単価を下げたマンション開発もこの先可能性がある。戸建ての比率は、24.18%と多摩市について低い。持ち家率は、39.3%となっており全国的にはワースト2であるが、高齢者の持ち家率は、61.0%となっており高齢者の持ち家率は高い。このことからリバースモーゲージの利用率が高まることも予測され、また亡くなった後の住宅地の利用について注目しなくてはならない。給与住宅は4位となっており、今後社宅等が取り壊され、マンション等が建設されることも考えられるため、今後もいろいろと課題が出てくることもあると思う。産業については、就業地ベースとなるが、不動産業に従事している人数が3,838人で非常に多いところが特徴として挙げられる。農業従事者については少ない。工業については、従業員100人未満の事業所がほとんどであり、従業員1人あたりの出荷額等は最低となっている。先ほどの説明で工場は減っているが、従業員が横ばいということであったが、零細企業が多いという1つの表れとも言える。商業については、従業員1人当たりの販売額が2,856万で多摩では7位となっている。吉祥寺商圈がありながら、意外だが、逆にそれ以外の路線商店が苦戦しているとも考えられる。都市公園については、17位となっているが、井の頭公園、中央公園、小金井公園が大きく寄与している。全市的に見ると公園の偏りがある。1人1日当たりごみの量は、1022.4gとなっており、1位である。内容を見ると収集量は760gで多摩7位となっているが、持込量即ち、事業系のごみが多摩3位であり、市民1人当りのごみ量を引き上げる要因となっている。

【委員長】質問はあるか。

【委員】日野市ではごみの有料化により1年でごみの量が半分になったと聞いたが、武蔵野市の変化はどうか。

【事務局】平成16年の10月に有料化を行ったが、平成15年10月から平成16年9月までの収集量36,709tから有料化後34,900tとなり5%の減となった。逆に資源物は増え

てきている。その後の推移は、一時期若干減ったが、戻り傾向にある。

【委員】物件費がずば抜けて1位となっているが、特色をもう少し分析してもらいたい。物件費の中に恒常的な支出が大分入っていると思われる。この構造をしっかりと抑えないといけない。また、補助金と委託費の内容など今後議論を行う際は、しっかりとしたデータを貰いたい。

【事務局】武蔵野市は早い段階から上下水道が整備され、現在では文化施設など多数あり、文化都市のイメージが定着している。しかし、各施設の維持のため費用がかかり、物件費においても委託料の比率が高く、成熟した都市を維持していくために経費がかかっていると思われる。

【委員】学校、クリーンセンターなどの建替えの際、現在の基金で対処できるのか。その辺の見通しを立て、論議する必要がある。

【事務局】財政計画の際、触れていきたい。

【委員】現在行っている「行財政の見直し」（事務事業・補助金の見直し委員会）はいつ終わるのか。

【事務局】11月だ。

【委員】それをもとに議論ができるのでは。

【事務局】個別の事務事業ということで、調整計画の策定より細かい話になるので直接の議論は難しいが、方向性はリンクしてくる。

【事務局】事務局としても、上下水道等の更新などこれから財政需要があることは認識しており、調整計画においてもかなりの課題と認識している。

【委員】データブックによると、社会福祉施設、子どもに関わる施設は数字の上では少ないとなっているが、そのように読んで良いか。

【事務局】武蔵野市は、社会福祉は在宅中心でやって来た歴史がある。また、市内になかなか大きな用地を確保できなかったという要因もあったが、現状としては改善されてきたと思う。児童施設については、コミュニティ構想の下、コミュニティセンターを年齢、性別に関わらず地域の中核と位置づけたため、児童館をつくるということは長期計画の中で、あまり議論にはならなかったという経過がある。また同様に土地の確保も問題となった。

【事務局】市の面積が小さいため、他市比較の際は1 k m²あたりでの数を比較してみないといけないと思うが、子ども向け施設については、武蔵野市は「あそべえ」があるので、児童館が少ないから子ども向け施設が少ないということは必ずしも言えない。

【委員】武蔵野市の危険度についてだが、5年ごとに東京都で火災の際危険な地域の調査を出しているが、平成19年度に出た延焼危険度のマップでは、吉祥寺の周辺が危険度ランキングの上位にあったのに、吉祥寺グランドデザインの中では防災の話は弱い。災害の際の人口密度を考えるとかなり危険だ。防災安全センターというハコはできたが、具体的なものがグランドデザインで活かされていない。土日の賑

わいを見ていると、ランドデザインとは賑わえば良い、というものではないと思う。

【事務局】ランドデザインでは、どちらかというと防犯の話が多かったと聞いている。

【ワーキングチーム】先ほどの危険度について、東京都のデータによると、早急に整備が必要な地域として、木造の建物の率や周辺の道路等の関係で計算した結果、西久保二丁目が挙げられている。その他に木造密集地域は、市内で半分弱ぐらいだ。

【委員長】それでは、次の全国比較へ。

【事務局】私の独断でよい点、悪い点を分けてみた。武蔵野市は、人口密度が全国3位で、前回お話した未婚率も全国一番高い。1世帯あたりの延べ床面積も下位である。1㎡あたりの地価は全国で2位である。住宅地地価上昇率は5位になっているが、傾向はまだ続いているようだ。家賃・間代は9位だ。私の記憶によると、市民の収入に占める家賃収入の割合が高いというデータを見たことがある。こうしたことが、さきほどの高齢者でも収入が多い方がいるという要因にもなっているかもしれない。住みよさで23位となっているが、大体武蔵野市は総合的なところでは高い位置を占めている。持ち家率、福祉施設に関してはさきほど申し上げたとおりだ。刑法犯の認知件数は非常に多くなっている。産業については先ほど申し上げたとおりだが、管理職的職業に従事している率が高いのは、高額所得者が多いというデータの裏づけになるのではないかと思う。財政については、健全度は5位となっている。

【委員】多摩の他市から見れば、武蔵野市は23区に準じている市と見ていると思う。吉祥寺圏は、新宿や渋谷に流れる人をどこまで引き止めることを考えなければならぬと思う。多摩の中でいい点を言ってもあまり意味がないと思う。23区も視野にいれながらやった方がよい。

【委員】武蔵野市の人口は13万と区部と比べて少ないため、自ずとシステムの厚みが違ってくる。区部に準じた都市になっていくよりは、自然に寄り添った武蔵野独自のまちづくりをしていきたと思う。

【委員】市内において、地域ごとに所得格差がひらいているかどうかみる資料はないか。

【事務局】資料がつかれないか考えてみる。

【委員】年齢別の所得格差を抑えておく必要がある。

【委員】今回は客観的データから武蔵野市を見ていくということだが、コミュニティの課題など、数字ではなかなか見えてこない部分もある。例えば、コミュニティと商店街の関わり方などデータとしては見え難い。ただし、様々な報告をみていくとビジョンとしては、いろいろなところで出てくる。環境の問題についても、データとして見えてくる部分、そうでない部分がある。見え難い部分も含めた議論もしていければと思う。

【委員】農地の話に戻るが、農業を市民農園ということで済ますのではなく、違うかたちでの近郊農業をはかることが必要。これだけ農地が少なくなっている中、地産地消という観点からも農地は必要。農業の計画をもう少し詳しく知りたい。

【委員】農業の基本計画の中では、今後10年農地はそんなに減らないと書かれている。農家も農業で暮らしていく意欲が高く、後継者も育ちつつあると記載されていた。そうした方たちと、地域住民がどう手をつないでいくかというのが大切だ。

【委員】母子世帯が生活扶助を受ける率が増えている要因を知りたい。また母子世帯の実態は果たして、高齢者の親を抱えた母子か、小さい子どもを抱えた母子なのか。

【委員】平成7年頃の話ではあるが、生活保護を受給している世帯比率としては、母子家庭は3番目に多かった。母子の中身は、離婚によって小さい子どもをかかえて働けない、という家庭が多かった。今日でも受給率の伸びは、母子世帯は高い。

【委員長】そろそろ時間である。前回と合わせていろいろまとめたものを事務局より説明してもらった。これをもとに、われわれの中で武蔵野市を見る感覚を磨いていければと思う。

【委員】今回は障がい者についての話はなかったが、今後しっかり論議していかななくてはならない。

(3) 今後の運営と日程について

【事務局】次回は、7月3日、午後7時から場所はスイング・スカイルームだ。内容は人口推計、財政状況、市政アンケートについて説明をする。そろそろ討議要綱についてどうするかたちでやっていくか議論をお願いしたい。